

令和3年度農林水産関係予算概算要求のポイント

総額 2兆7,734億円

(令和2年度当初 2兆3,109億円)

注:各事項の()内は、令和2年度当初予算額(「臨時・特別の措置」を除いた額)

～食料安全保障の確立、国土の保全等に向けて、次の対策を総合的に実施～

1 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施 ～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

(1) 畜産・酪農の生産基盤の強化

① 畜産生産体制の強化	(畜産生産力・生産体制強化対策事業)	12億円	(9億円)
	(公共牧場機能強化等体制整備事業)	2億円	(-)
② ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上		215億円	の内数 (194億円の内数)
③ 畜産環境対策の推進<一部公共>	(持続的生産強化対策事業)	215億円	の内数 (194億円の内数)
	(農山漁村地域整備交付金)	1,131億円	の内数 (943億円の内数)
④ 草地関連基盤整備<公共>		3,983億円	の内数 (3,264億円の内数)
⑤ 家畜・食肉の流通体制の強化		53億円	(30億円)
⑥ 畜産・酪農経営安定対策	(所要額)	2,234億円	(2,234億円)

(2) 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

① 持続的生産強化対策事業		215億円	(194億円)
ア 野菜・施設園芸支援対策			
イ 果樹支援対策			
ウ 茶・薬用作物等支援対策			
エ 花き支援対策			
オ 養蜂支援対策			
② 水田フル活用の推進			
ア 水田活用の直接支払交付金		3,050億円	(3,050億円)
イ 水田農業の高収益化の推進<一部公共>	(水田活用の直接支払交付金)	3,050億円	の内数
	(持続的生産強化対策事業)	215億円	の内数
	(農業農村整備事業)	3,983億円	の内数
	(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)	245億円	の内数
	(スマート農業総合推進対策事業)	55億円	の内数
ウ 「麦・大豆増産プロジェクト」の推進	(麦・大豆等水田農業の生産体制強化・安定供給推進事業)	60億円	
	(持続的生産強化対策事業)	215億円	の内数
	(農地耕作条件改善事業)	300億円	の内数
	(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)	245億円	の内数
エ 農業再生協議会の活動強化		91億円	(85億円)
オ 米穀周年供給・需要拡大支援事業		50億円	(50億円)
カ 米粉の需要拡大、米の民間規格の制定		1億円	(1億円)
③ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金		245億円	(200億円)
④ 畑作構造転換事業		30億円	(-)
⑤ 甘味資源作物生産支援対策		159億円	(114億円)
⑥ 土づくり、有機農業、環境に配慮した農業の推進	(スマート農業総合推進対策事業)	55億円	の内数 (15億円の内数)
	(持続的生産強化対策事業)	215億円	の内数 (194億円の内数)
⑦ 農業資材価格等の調査		1億円	(1億円)

1 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施 ～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

(3) 経営安定対策の着実な実施

① 収入保険制度の実施	188億円	(211億円)
② 畑作物の直接支払交付金	(所要額)1,986億円	(2,163億円)
③ 収入減少影響緩和対策交付金	(所要額)714億円	(645億円)
④ 野菜価格安定対策事業	(所要額)156億円	(155億円)

2 スマート農業・DX・技術開発の推進、食に対する理解の醸成 ～コロナと共存する生活・生産様式への転換～

※DX: デジタルトランスフォーメーション(IoT等のデジタル技術を活用した変革)

(1) スマート農業・DXの推進

① スマート農業総合推進対策事業	55億円	(15億円)
② 農業支援サービス事業育成対策 (農業支援サービス事業育成対策)	10億円	(ー)
(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)	245億円	の内数 (ー)
③ ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上(再掲)	215億円	の内数 (194億円の内数)
④ 林業イノベーション推進総合対策	173億円	の内数 (129億円の内数)
⑤ 「スマート水産業」の推進	29億円	(7億円)
⑥ 農林水産省共通申請サービス(eMAFF)によるDXの推進	93億円	(7億円)

(2) イノベーション・技術開発の推進

① 農林水産研究の推進	70億円	(23億円)
② 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	43億円	(41億円)
③ スタートアップ総合支援事業	10億円	(ー)
④ 開発技術の迅速な普及・定着	24億円	(24億円)
⑤ 次世代技術を取り入れた新たな食料産業創造事業	3億円	(1億円)

(3) 食と農に対する理解の醸成のための国民運動の推進

① 新たな国民運動の推進	16億円	(2億円)
② 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進	2億円	(1億円)
③ 再生可能エネルギーの導入等の推進	7億円	(ー)

3 5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化 ～コロナを契機とした需要変化への対応と流通の革新～

(1) 5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化

① グローバル産地づくりの強化	36億円	(5億円)
② 輸出本部の下での輸出先国の規制緩和・撤廃に向けた取組の強化、輸出手続の円滑化	32億円	(17億円)
③ 輸出向けHACCP施設の整備	79億円	(15億円)
④ 戦略的なマーケティング活動の強化	56億円	(28億円)
⑤ 食産業による海外展開、多様なビジネスモデルの創出	14億円	(7億円)

(2) 知的財産の流出防止、規格・認証の国際化対応

① 植物品種等海外流出防止総合対策事業	6億円	(1億円)
② 農業知的財産保護・活用支援事業	1億円	(1億円)
③ GAP(農業生産工程管理)拡大の推進	215億円	の内数	(194億円の内数)
(持続的生産強化対策事業)			
(グローバル産地づくりの強化)	36億円	の内数	(5億円の内数)
④ 地理的表示保護・活用総合推進事業	3億円	(—)

(3) 農林水産物・食品の高付加価値化と流通の合理化・高度化

① 6次産業化の推進	95億円	の内数	(31億円の内数)
② 流通の合理化・高度化	245億円	の内数	(200億円の内数)
(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)			
(食品等流通持続化モデル総合対策事業)	25億円	(2億円)

4 農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進 ～コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出～

(1) 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

① 農業農村整備事業<公共>	3,983億円	(3,264億円)
② 農地耕作条件改善事業	300億円	(250億円)
③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	333億円	(258億円)
④ 農山漁村地域整備交付金<公共>	1,131億円	(943億円)

(2) 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

① 人・農地プランの実質化を踏まえた農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化	(執行見込額)213億円	(207億円)
② 農地の大区画化・汎用化等の推進<公共>	3,983億円	の内数	(3,264億円の内数)
③ 農地耕作条件改善事業(再掲)	300億円	(250億円)
④ 樹園地の集積・集約化の促進	215億円	の内数	(194億円の内数)
⑤ 農業委員会による農地利用の最適化の推進	53億円	(53億円)
⑥ 機構集積支援事業	41億円	(30億円)

(3) 家族農業経営、法人経営等の担い手の確保と経営継承の促進

① 農業人材力強化総合支援事業	240億円	(213億円)
② 経営発展・経営継承の推進	70億円	(11億円)
③ 女性が変わる未来の農業推進事業	1億円	(1億円)
④ 外国人材受入総合支援事業	4億円	(4億円)
⑤ 農林水産業・食品産業における作業安全の推進	9億円	の内数	(6億円の内数)
⑥ 農業協同組合の監査コストの合理化の促進	1億円	(2億円)

5 食の安全と消費者の信頼確保

～家畜伝染病の発生予防対策等の強化と食の安全確保～

① 消費・安全対策交付金		33億円	(30億円)
② 家畜衛生等総合対策	(家畜伝染病予防費)	50億円	(86億円)
	(国内防疫・水際対策)	43億円	(25億円)
③ 安全な生産資材の安定供給の推進		8億円	(6億円)
④ 生産・製造現場と連携したリスク管理		2億円	(2億円)

6 農山漁村の活性化

～コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備～

(1) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金		491億円	(487億円)
② 中山間地域等直接支払交付金		268億円	(261億円)
③ 環境保全型農業直接支払交付金		25億円	(25億円)

(2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>		490億円	(442億円)
② 棚田・中山間地域対策<公共>	(中山間地域農業農村総合整備事業)	70億円	(50億円)
	(農山漁村地域整備交付金)	1,131億円	の内数	(943億円の内数)
③ 農山漁村振興交付金		103億円	(98億円)
ア ワークーションにも対応した農泊の推進				
イ 農福・林福・水福連携の推進				
ウ 都市農業の多様な機能の発揮				
エ 配食・見守りサービス等による農山漁村のコミュニティ機能の維持				
オ 荒廃化のおそれのある農地の低コストでの維持・管理、不測の事態に備えた生産の実証				
④ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進		162億円	(102億円)
⑤ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業		3億円	(3億円)

(3) 地方への定住促進に向けた環境整備

① 農山漁村の情報通信環境や生活インフラの整備<公共>				
	(農村整備事業)	73億円	(—)
	(漁村整備事業)	14億円	(—)

7 森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の実現

～コロナを契機とした山村での事業・雇用と定住環境の創出～

① 森林整備事業<公共>	1,492億円	(1,223億円)
② 治山事業<公共>	741億円	(607億円)
③ 農山漁村地域整備交付金<公共>(再掲)	1,131億円	(943億円)
④ 林業成長産業化総合対策	173億円	(129億円)
ア 林業・木材産業成長産業化促進対策		
イ 林業イノベーション推進総合対策(再掲)		
ウ 木材の需要拡大・流通改革		
エ 現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策		
⑤ 「緑の人づくり」総合支援対策	53億円	(47億円)
⑥ 新たな森林空間利用創出対策	2億円	(1億円)
⑦ 森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策	19億円	(-)
⑧ 花粉発生源対策推進事業	2億円	(1億円)

8 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の実現

～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

(1) 改正漁業法に基づく新たな資源管理の推進

① 資源調査・評価の着実な実施	101億円	(57億円)
② 「スマート水産業」の推進(再掲)	29億円	(7億円)
③ TAC(漁獲可能量)・IQ(個別漁獲割当)等の数量管理の導入と漁業者の自主的管理の推進	22億円	(8億円)
④ 漁業経営安定対策の着実な実施	701億円	(254億円)

(2) 漁業の成長産業化の実現

① 経営体育成総合支援事業	15億円	(7億円)
② 沿岸漁業の成長産業化	70億円	(20億円)
	(水産業成長産業化沿岸地域創出事業)	30億円 (100億円)
③ 沖合・遠洋漁業の競争力強化	85億円	(30億円)
④ 戦略的な養殖業の成長産業化	3億円	(3億円)
	(養殖業成長産業化推進事業)	
	(漁業構造改革総合対策事業)	85億円の内数 (30億円の内数)
⑤ 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策	16億円	(13億円)
⑥ 捕鯨対策	51億円	(51億円)

(3) 競争力のある加工・流通構造の確立

① 水産バリューチェーンの生産性向上	18億円	(7億円)
--------------------	------	--------

(4) 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

① 水産基盤整備事業<公共>	868億円	(711億円)
② 漁港の機能増進・漁村の交流促進	20億円	(10億円)
	(漁港機能増進事業)	
	(浜の活力再生・成長促進交付金)	70億円の内数 (20億円の内数)
③ 農山漁村地域整備交付金<公共>(再掲)	1,131億円	(943億円)

(5) 漁業取締体制の増強、国境監視機能等の多面的機能の発揮

① 外国漁船対策等	231億円	(180億円)
② 漁村の多面的機能の発揮等	57億円	(48億円)

※防災・減災、国土強靱化緊急対策に係る経費や「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。